

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2011 年 12 月 31 日に終了しました 2012 年 3 月期第 3 四半期累計期間(2011 年 4 月 1 日から 12 月 31 日までの 9 ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第 3 四半期累計期間における世界経済を概観しますと、先進諸国においては、欧州地域における政府債務問題に起因する金融資本市場の混乱が継続する中、景気判断の指標とされる住宅市場の低迷や失業率の高止まりが長期化する等、世界金融危機後の停滞からの回復ペースが鈍化してきています。新興諸国においても、内需は概ね堅調であったものの、先進諸国の回復鈍化による輸出の減少や第三国からの資本流入の減少といった成長の足枷となりかねない兆候が垣間見られ、今後の見通しをより一層不透明にしております。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なります。需要が拡大しているスマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末の生産は前年同期の生産水準を上回り、引き続き堅調に推移しました。一方、薄型テレビ及びパーソナルコンピュータの生産は、需要変動により前年同期を下回る生産水準に留まっております。ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、タイの洪水被害により前年同期に比べ大幅に減少しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高 6,089 億 25 百万円(前年同期 6,621 億 71 百万円、前年同期比 8.0%減)、営業利益 208 億 20 百万円(前年同期 544 億 1 百万円、前年同期比 61.7%減)、税引前四半期純利益 139 億 8 百万円(前年同期 512 億 1 百万円、前年同期比 72.8%減)、当社株主に帰属する四半期純損失 49 億 22 百万円(前年同期は 387 億 11 百万円の利益)、1 株当たり当社株主に帰属する四半期純損失金額 38 円 15 銭(前年同期は 300 円 10 銭の利益)となりました。

なお第 2 四半期より、有機 EL ディスプレイ事業は非継続事業に該当しておりますが、金額に重要性がないため区分しておりません。当該事業は、報告セグメントである「受動部品セグメント」及び「磁気応用製品セグメント」に属さない「その他」に含まれております。

当第 3 四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、79 円 1 銭及び 110 円 76 銭と前年同期に比べ対米ドルで 9.0%及び対ユーロで 2.2%のそれぞれ円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 438 億円、営業利益で約 136 億円のそれぞれ減少となりました。なお、東日本大震災及びその後の余震や停電等の影響により、第 2 四半期累計期間までにおいて売上高で約 57 億円、営業利益で約 36 億円、それぞれ減少する結果となりました。加えて、当第 3 四半期においてタイで発生した洪水の影響により、売上高で約 113 億円、営業利益で約 39 億円、それぞれ減少する結果となりました。また、主に当社の年金制度変更に伴い、第 1 四半期の営業利益段階で約 31 億円の一時費用が発生しております。

税金費用につきましては、法人税減税及び復興税制の影響、並びに繰延税金資産の回収可能性の見直しにより約 120 億円の法人税等を当第 3 四半期に追加計上しております。

(単位：百万円，％)

科目	期	前第 3 四半期累計期間 (2010.4.1～ 2010.12.31)		当第 3 四半期累計期間 (2011.4.1～ 2011.12.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高		662,171	100.0	608,925	100.0	53,246	8.0
営業利益		54,401	8.2	20,820	3.4	33,581	61.7
税引前四半期純利益		51,201	7.7	13,908	2.3	37,293	72.8
当社株主に帰属する 四半期純利益（損失）		38,711	5.8	4,922	0.8	43,633	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益（損失）金額： - 基本 - 希薄化後		300 円 10 銭 299 円 82 銭		38 円 15 銭 38 円 15 銭			

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第3四半期累計 (2010.4.1～2010.12.31)		当第3四半期累計 (2011.4.1～2011.12.31)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コンデンサ	110,880	16.7	100,783	16.6	△ 10,097	△ 9.1
インダクティブデバイス	98,318	14.9	92,815	15.2	△ 5,503	△ 5.6
その他受動部品	111,362	16.8	97,491	16.0	△ 13,871	△ 12.5
受動部品計	320,560	48.4	291,089	47.8	△ 29,471	△ 9.2
記録デバイス	200,039	30.2	150,564	24.7	△ 49,475	△ 24.7
その他磁気応用製品	83,252	12.6	88,408	14.5	5,156	6.2
磁気応用製品計	283,291	42.8	238,972	39.2	△ 44,319	△ 15.6
その他	58,320	8.8	78,864	13.0	20,544	35.2
連結合計	662,171	100.0	608,925	100.0	△ 53,246	△ 8.0
海外売上高(内数)	578,271	87.3	527,348	86.6	△ 50,923	△ 8.8

(注記事項)

第1四半期における組織変更により、インダクティブデバイスの一部製品を報告セグメントに属さない「その他」に区分変更しました。これに伴い、前第3四半期累計期間につきましても変更後の区分に準じた売上高に組替えております。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、コンデンサ事業 インダクティブデバイス事業 その他受動部品 で構成され、売上高は、2,910億89百万円(前年同期3,205億60百万円、前年同期比9.2%減)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,007億83百万円(前年同期1,108億80百万円、前年同期比9.1%減)となりました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び情報家電市場向けで増加したものの、セラミックコンデンサの販売が、主に情報家電市場向けで減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、928億15百万円(前年同期983億18百万円、前年同期比5.6%減)となりました。スマートフォンを中心とした通信機器市場及び自動車市場向けの販売は増加したものの、情報家電市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、974億91百万円(前年同期1,113億62百万円、前年同期比12.5%減)となりました。高周波部品の販売は、主に通信機器市場向けで減少しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、通信機器市場及び自動車市場向けで増加したものの、情報家電市場向けで減少しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、記録デバイス事業 その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、2,389億72百万円(前年同期2,832億91百万円、前年同期比15.6%減)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、1,505億64百万円(前年同期2,000億39百万円、前年同期比24.7%減)となりました。タイの洪水被害によるHDD生産の減少に伴いHDD用ヘッドの販売数量が減少したこと、加えて、売価下落や米ドルに対する円高の影響もあり減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源、マグネット及び記録メディアで構成されており、売上高は、884億8百万円(前年同期832億52百万円、前年同期比6.2%増)となりました。電源の販売は、自動車市場向けで増加したものの、産業機器市場及び通信機器市場向けで減少しました。また、マグネットの販売は、情報家電市場、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

(3) その他

2つの報告セグメントに属さないその他は、 エナジーデバイス(二次電池) メカトロニクス(製造設備) 等で構成され、売上高は、788億64百万円(前年同期583億20百万円、前年同期比35.2%増)となりました。エナジーデバイスの販売は、情報家電市場及び通信機器市場向けで増加しました。

なお、上記2つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区 分	構 成 す る 主 な 事 業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エナジーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備) 等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の5,782億71百万円から8.8%減の5,273億48百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の87.3%から0.7ポイント減少し86.6%となりました。詳細については14ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第3四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 459億 19百万円	(前期末比	1.4%減	)
・株主資本	4,880億 78百万円	(同	8.6%減	)
・株主資本比率	46.7%	(同	3.7ポイント減	)

当第3四半期末の資産は、前期末と比較して149億34百万円減少しました。現金及び現金同等物が508億74百万円及びたな卸資産が221億58百万円それぞれ増加した一方で、短期投資が454億88百万円、売上債権が150億26百万円及びその他の資産が323億54百万円それぞれ減少しました。

負債は、前期末と比較して231億89百万円増加しました。短期借入債務が479億39百万円増加し、長期借入債務が93億66百万円、未払退職年金費用が73億66百万円及びその他の固定負債が72億28百万円それぞれ減少しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して461億95百万円減少しました。円高基調による外貨換算調整額の悪化を主因として、その他の包括利益(損失)累計額が340億83百万円減少しました。

2) 当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,712	44,572	32,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,181	21,404	9,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,505	37,154	49,659
為替変動の影響額	16,214	9,448	6,766
現金及び現金同等物の増加(減少)	16,812	50,874	34,062
現金及び現金同等物の期首残高	132,984	129,091	3,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,796	179,965	30,169

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比321億40百万円減少し445億72百万円となりました。当第3四半期連結累計期間は繰延税金資産の回収可能性の見直し等で、37億7百万円の非支配持分控除前四半期純損失となりました。減価償却費は13億25百万円減の561億86百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が193億52百万円、仕入債務が46億9百万円それぞれ減少している一方、たな卸資産が91億29百万円増加しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比97億77百万円減少し214億4百万円となりました。短期投資の売却及び償還の減少675億89百万円及び固定資産の取得の増加222億58百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得の減少969億7百万円が減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の支出から当第3四半期連結累計期間は収入に転じ、その変動額は496億59百万円となりました。前年同期は短期借入債務の増減(純額)に係る収入217億70百万円等に対し、長期借入債務の返済額320億23百万円、配当金支払90億11百万円等で125億5百万円の支出でしたが、当第3四半期連結累計期間は長期借入債務の返済額111億23百万円、配当金支払102億94百万円等に対し、短期借入債務の増減(純額)に係る収入486億11百万円、非支配株主からの払込110億61百万円等で371億54百万円の収入となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2012 年 3 月期の連結見通し>

2012 年 3 月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。下期のエレクトロニクス市場における主要セット製品の販売見通し及びそれらに搭載される電子部品の需要が、想定より低調に推移することが見込まれ、それに伴い当社の受注及び操業度も前回公表した見通しの前提を下回る水準が継続するものと予想しております。また、当社は収益構造の改善を目的とした構造改革を実施しておりますが、事業環境の変化に伴い、追加的な構造改革を行うことといたしました。それに伴い、従来想定以上の構造改革費用を見込みます。

なお、法人税減税及び復興税制の影響、並びに繰延税金資産の回収可能性の見直しにより約 120 億円の法人税等を当第 3 四半期に追加計上しております。

(単位:億円, %)

期 科 目	2012年3月期 予想 2012年1月 発表	2012年3月期 予想 2011年10月 発表	2011年3月期 実績	2011年3月期対比 増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率
売 上 高	8,000	8,200	8,757	△ 757	-8.6
営 業 利 益	100	350	638	△ 538	-84.3
税 引 前 当 期 純 利 益	30	300	601	△ 571	-95.0
当社株主に帰属する当期純利益	△ 110	200	453	△ 563	-
固 定 資 産 の 取 得	800	800	786	14	1.8
減 価 償 却 費	800	800	776	24	3.1
研 究 開 発 費	520	520	530	△ 10	-1.9

(為替の前提)

* 第 4 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 76 円、対ユーロ 100 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2 . その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項無し

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、配当見通しの当四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2012 年 3 月期	2011 年 3 月期 実績
中間配当	(実績) 40.00	40.00
期末配当	(見通し) 40.00	40.00
年間配当	(見通し) 80.00	80.00